

2010年度事業報告

§1 概観

2010年は、「核兵器のない世界」へ向けて大きな節目となる年であった。5月のニューヨークにおける核不拡散条約（NPT）再検討会議では、国際人道法の遵守の必要性や、核兵器禁止条約などに言及した文言が最終文書に入るという大きな成果があった。また期限を決めた中東非核・非大量破壊兵器地帯設立のための会議の招集が決まった。しかし米国をはじめ、核兵器国は、核兵器ゼロへの期限付きのロードマップをテーマにすることに強く抵抗した。12月22日、新戦略兵器削減条約（新START）の批准が米上院で承認された。オバマ政権はこれを達成するために多くの妥協を強いられた。そこには、向こう10年にわたって核兵器関連予算を大幅に増加させることも含まれている。

他方で、10年は、北東アジアにおいて緊張の激化をもたらす諸事件が噴出した。3月、韓国哨戒艦「天安（チョナン）」沈没事件、9月、尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件、そして11月、大延坪島（テヨンピョンド）砲撃事態などである。

これらの緊張の高まりは、日本の安全保障政策にも大きな影響を与えた。12月に策定された新防衛大綱は、米国の核の傘への依存を継続することを宣言するとともに、「南西方面重視」の路線を明確にした。これは米世界戦略への変わらぬ追従を意味するものである。「北東アジアの非核化」を政権公約に掲げ誕生した新政権は、混迷を深める普天間飛行場移設問題に代表されるように、安全保障や核軍縮問題で、旧来と一線を画する新しい基軸を見出せずにいる。

10年に北東アジアで相次いだ出来事は、軍事力によって平和を担保するという思想にたつ限りは、警戒心と不信の相互増幅という安全保障ジレンマが不可避であることを示している。

このように「変化」への希望と「逆風」が併存し、交錯する時代において、信頼できる情報・分析に基づいて「軍事力によらない安全保障」の具体的構想とその実現プロセスの提唱をめざすピースデポが果たすべき役割は一層大きい。

■組織面

事務所は常勤2人体制を維持しつつ、10年4月には代表を含めて3人が常駐する体制が確立された。財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策は、代表と事務局を中心に逐次、実行され、運営の安定化、健全化に努めた。

また3人常駐体制を完全に履行したことで、事務所の日常運営について全体的な把握、調整等を行うことを目的とした、事務局運営担当理事の週1日パートタイム勤務体制は中止した。

一方、調査、研究分野における事務所の活動と能力の強化は、今後に残された重要な課題である。奨励研究員の採用は能力アップの一つの糸口になった。

■事業面

10年のNPT再検討会議での合意を踏まえ、核兵器禁止条約など包括的な取り組みが求められる情勢の中で、ピースデポは、北東アジア非核兵器地帯の緊急性・重要性を訴え、さまざまな機会をとらえて構想の具体化に向けた活動に取り組んだ。市民社会における世論形成の推進をめざすと同時に、国会議員や非核自治体との連携強化に重点を置いた。09年に始まった核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）による日韓両国の国会議員のネットワーク形成は、より拡大した。また、10年の成果として、非核自治体との連携がより強化された。こうした活動には、庭野平

和財団の活動助成が活かされ、また、トヨタ財団助成研究などによる蓄積が活用された。

また、08年の「さい塾」(代表：梅林特別顧問)、09年の「核兵器廃絶日本政策評議会」(P O C J A P A N、代表：梅林特別顧問)の発足を受け、両者の活動にピースデポとしての協力を継続した。

§ 2 事業プログラム

(1) 核兵器廃絶への気運醸成、世論形成への積極的関与

「核兵器のない世界」をめざす気運の高まりの中で開催されたNPT再検討会議を焦点に、核兵器ゼロへの包括的アプローチをどう形成するかが問われた。ピースデポは、NPT再検討会議に向けて積み上げてきた国会議員、自治体、NGOの3本柱の連携強化をめざして、5月の訪米活動を行った。そして今回のNPT再検討会議の意義を市民社会から位置付けることをめざし、6月11日、緊急セミナーを開催した。NPT最終文書は、当面、核兵器問題の世界的議論において基礎となる文書であることから、その全訳、及び解説を含めてブックレットを作成し、8月の広島・長崎や各地の学習会の場を利用して、普及に努めた。

また3月15日から31日まで、せつけんやスキンケア用品などを販売する(株)ラッシュジャパンが全国140店舗で行った核兵器廃絶キャンペーンに協力し、これはピースデポへの大口寄付金につながった。また核兵器の危険性や地球がおかれた状況について映像により強烈に訴えている映画「カウントダウンZERO」の試写会等に関してさまざまな協力をした。これらは、日頃、運動と関わりのない市民が、核兵器廃絶のための行動に関心を持ち、関わっていく契機を提供する上で大きな意義がある。

また「核兵器・核実験モニター」誌上等で「アボリション・ジャパン」MLの活用を継続的に呼びかけた。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「核兵器・核実験モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論ならびに具体的な行動を喚起するべく、次に述べる行動及び働きかけを強化した。

①日韓国議員の連携を支援

09年から始まった日韓国議員の連携は、継続され、広がった。2月、ピースデポの第11回総会記念シンポとしてPNND日本とPNND韓国との共催で日韓議員フォーラムが東京で開催され、韓国からの4人の議員を含め、初めてとも言える日韓議員の超党派的な会議が開催された。4月29日には、93名の日韓議員の連名で、「北東アジアの非核化のための日韓議員の共同声明」が、NPT再検討会議の直前にニューヨークで開かれた非核兵器地帯署名国会議における市民社会フォーラムにおいて発表された。民主党核軍縮促進議員連盟事務局長(当時)の平岡秀夫衆議院議員が参加して行った。これに賛同する議員の拡大努力は、その後も続いている。ピースデポは、これらの取り組みの支援を不断なく行った。

②ニューヨークでのワークショップ

5月のNPT再検討会議では、地域の非核化が、グローバルな核廃絶に寄与するという主張をする重要な機会と捉え、ピースボート、セイピースプロジェクト(以上、日本)、平和ネットワーク、参与連帯、ノーチラスARI(以上、韓国)とともに国連内ワークショップ「北東アジア非核兵器地帯は『核兵器のない世界』を推進する」を開催した。日本からは平岡秀夫衆議院議員が参加し、上記の日韓議員共同声明を紹介した。日本の政権与党議員からの積

極めかつ具体的なイニシアティブの存在を国際的にアピールしたことの意義は大きい。更に特筆すべきは、NPT再検討会議に日本非核宣言自治体協議会（以下、非核協）が初めて派遣した代表团（会長の田上長崎市長、副会長の海老根藤沢市長と竹内枚方市長）が全員で参加し、発言した。これを契機にピースデポは、11月、藤沢市制施行70周年事業としての「平和の輪をひろげる湘南・江の島会議」に全面協力した。

③非核宣言自治体との連携・協力

この間、継続している日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。5月の非核協総会や7月の平和市長会議・広島市共催の「2020核廃絶広島会議」等、自治体関係者の集まる場での講演を通じ、構想実現に向けた自治体の関与の重要性を訴えた。こうした機会では、08年に作成し、10年1月にアップデートした「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットを配布するなど広く活用した。

④北東アジア非核兵器地帯国際署名への支持の拡大

ピースボート、平和ネットワーク、参与連帯の協力を受け、世論形成に向け09年から始めた「北東アジア非核兵器地帯の促進を求める国際署名」は、日英韓の三か国語で作成し、国内外の主要な個人・団体に10年も呼びかけを続けた。署名者には日韓の超党派の国会議員、ダグラス・ローチ名誉上院議員（カナダ）、平和市長会議、国際平和ビューロー（IPB）なども名を連ねている。署名の英語版をいくつかの国際会議の場で配布した。日本国内では自治体首長の北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への賛同の拡大も同時に進め、当初、広島・長崎市長だけであったものが、那覇市、廿日市市、枚方市、焼津市、藤沢市、川崎市の6市長が賛同者に加わり、非核協の全会員への働きかけの準備を進めた。更なる署名拡大は今後の課題である。

⑤その他

上述の活動においては、10年も庭野平和財団からの助成が活用された。あわせて日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、NPT再検討会議への派遣の事前学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。地元自治体や地域選出議員への働きかけを呼びかけた。また、核兵器廃絶運動の教材作成などを通じて地域で積極的な取り組みを行っている自治体の議員グループとの協働を進めた。

上述のような活動の一方、懸案であった非核兵器地帯条約における検証問題などのリサーチ面は取り組みが不十分のまま残された。

（3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動

世界的な金融・経済危機を背景に軍事費削減世論の形成に資する系統的な調査研究活動を立ち上げる予定であったが、人的体制が整わずに実行できなかった。11月には、ソウルで開催された太平洋軍事費凍結キャンペーンをテーマにした国際ワークショップに湯浅代表が参加し、NGOの国際的な状況の把握と情報交換を行った。

（4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、343・4合併号から366号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも、タイムリーで親しみやすい誌面づくりを心がけた。05年に開始した土山秀夫さんの連載エッセーやインタビュー企画を今年も継続した。「モニター」でフォローしなければならない最低限の分野を考えても執筆陣の確保は重要な課題である。新たな編集委員を加えるなどの努力を行った。さらなる工夫が求められている。

(5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

09年は刊行がかなわなかったことを踏まえ、カバーすべき期間を丸2年に延ばした合併号として10年5月に発行した。ピースデポが直接販売した分の累計は12月末時点で1101冊となる。早めの刊行により、例年の同期よりも約200～250冊多い売れ行きを達成した。

(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

10年度事業計画においては、北東アジア非核兵器地帯や軍事費削減をテーマにしたブックレットの作成を計画していたが、NPT再検討会議の最終文書の重要性を考慮し、「2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議—市民社会からの総括」を8月初めに刊行した。

販売した分の累計は12月末時点で742冊となる。

(7) 米軍の動向調査

「在日米軍再編」の重要な柱である在沖縄海兵隊のグアム移転計画の動向を継続的にフォローした(宜野湾市からの委託調査)。

また、情報公開制度の活用を主たる活動領域とするピースデポのプロジェクト「さい塾」による調査活動も精力的に続けられた。米軍基地に関する調査の成果が3回にわたって記者会見で報告され、新聞各紙で大きく取り上げられた。また、適宜「核兵器・核実験モニター」誌上でも公表した。

(8) 継続する活動

①海外活動への派遣

5月のNPT再検討会議にピースデポでボランティア活動する大学生を派遣した。08年以来、主に「モニター」の日誌や記事の執筆、さらにはイベント運営などで継続的に貢献している。

②ウェブサイトの充実

発行から3か月以上経過した「モニター」バックナンバーをPDFファイルの形で定期的にアップした。既存資料の検索をやすくするために、テーマ毎に過去の記事を分類し、時系列で読めるように準備を進めた。また、メニューページに、さい塾や、ラッシュュジャパンのキャンペーン、「カウントダウンZERO」のサイトへのリンクバナーを貼り、アクセスの利便性を高めた。

③奨励研究員の採用

今後の研究活動を担う次世代の研究者・活動家の育成を目的とする奨励研究員制度を活かし、7月1日より大学院生の吉田遼さんが奨励研究員としての活動を開始している。研究テーマは「核軍縮と地域安全保障」であるが、中国軍の近代化問題を梅林特別顧問のもとで調査している。「モニター」編集委員として、執筆の一翼を担っている。

④核軍縮・議員活動の支援

これまでに引き続き、超党派の議員連盟「PNND日本」を支援する活動に取り組んだ。06年に設置された「PNNDサポートグループ」の活動は、定期的に来所する学生インターンの協力を得て継続されている。核問題に関する国会議事録の情報はPNND日本のウェブ上で更新されているが、情勢に即した対応が必要である。

10月、PNND総会では、関連した「カウントダウンZERO」議員試写会にも協力した。11月には、広島で開催された「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」に参加したPN

ND関係者5人がPNND日本のセミナーで講演した。こうした動きにおいて、ピースデポはPNND東アジアコーディネーターである梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。

⑤執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。

⑥公開講演会・セミナー等の開催

ティルマン・ラフ氏（「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）代表）を講師に、9月に公開セミナー「核兵器禁止条約実現へと動く世界—NOW WE CAN!」、11月にはジャヤンタ・ダナバラ氏（パグウォッシュ会議議長、元国連事務次長）を講師に公開セミナー「核兵器禁止条約への道程」を、共に明治学院大学国際平和研究所との共催で行った。

また、11月には、POC JAPAN主催のアラン・ウェア氏（「中堅国家構想」（MPI）国際運営委員）を囲んだラウンドテーブル協議会「核兵器禁止条約への道を考える」の開催に協力した。

§ 3 組織体制の整備

（1）スタッフ体制

10年においては、常勤スタッフ2人に代表を含めた3人常駐体制となり、安定した仕事分担の継続とリサーチ力の強化をめざした。従来より体制は整ってきているが、リサーチ面の強化などの課題は継続している。

さまざまな不備や困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き、モニター発送作業やイベント運営などにおいて多くのボランティアの協力を得られた。

（2）運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗についての年間を通じたフォローは、代表を含む3人常駐体制の確立を踏まえて、年5回の理事会で行った。運営委員会は、担当理事と常勤スタッフで構成し、理事会を補う形で開催し、中間的な財政状況の点検と改善に向けた提案を継続的に行ってきたが、上記体制の確立を踏まえた役割の見直しが必要であろう。

また、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力の維持と発展に関して、集中した議論をし、方向性を出すことは極めて重要であり、次年度の課題である。

（3）会員、「モニター」購読者の拡大：数値目標の設定

10年度においては、会員・購読者の正味40人増という目標に向かって、メリハリのある取り組みを念頭に働きかけを行った。10年における新規入会者・購読者の合計は39名であり、目標の80名増に及ばなかった。退会・購読中止が63名であったことから、結果的には正味24名減少した。ただし、人数ではなく実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、10年の実績は8.5口の減となる。これは、団体会員が6団体増えたことで、口数の減少を最小限にとどめたことによる。08、09年は純増が続いてきたが、今年1年で大幅減となり、今後、いかに増加に転じてゆくかが課題である。

08、09年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2008年度末	2009年度末	増減	2010年度末	増減
会員総数	496	512	+16	501	△11
正会員個人	228	235	+7	224	△11
正会員団体	12	12	±0	16	+4
賛助会員	172	180	+8	170	△10
割引会員	78	80	+2	84	+4
賛助特別会員	6	5	△1	7	+2
モニター購読者	158	158	±0	145	△13
会員購読者総数	654	670	+16	646	△24

(4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスの一斉送信による「同報体制」の整備は作業途中である。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン、ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆、翻訳、イベント開催、月2回の発送作業等に多くのボランティアが参加している。

(5) ニュースレターの発行

活動状況を伝える会報として、日本語版を2回発行した。4月発行は総会報告を中心に、12月発行は5月のニューヨークから11月の湘南・江の島会議など、10年をふりかえり、北東アジア非核兵器地帯構想推進の取り組みを中心に編集した。

(6) 企業・個人寄付金、独創的企画による助成金の開拓

企業寄付として、(株)ラッシュジャパンの核兵器廃絶キャンペーンによる大口寄付金が得られたことは、財政の好転に大きく貢献した。従来から継続している庭野平和財団の助成は、要求額には達していないとはいえ、獲得することができた。また平和団体のウェブサイトへの定期寄稿や、核兵器廃絶運動の教材作成などの分野で新規の委託業務を2件、始めることができた。このように新規の創造的な企画を提案し、寄付金、助成金や委託業務を得るための努力を強化することは、ピースデポの最重要課題の一つである。

—以上